

# 経済情報について調べる

## 目次

- 1 経済情報とは？
- 2 経済情報全般を調べるためには？
- 3 景気動向について調べる資料
- 4 市況について調べる資料
- 5 金融・財政について調べる資料
- 6 国際経済について調べる資料



## 1 経済情報とは？

経済の動向を知る上で最も基本的な情報が経済情報です。経済情報には景気動向、市況、金融・財政、国際経済があります。景気動向は、金融、産業、労働など経済全般の状態を示しており、景気動向を把握することで、経済が好況なのか、あるいは不況なのかを判断することができます。市況は、株式・商品などの取引される状況を表しており、物価、株価などで判断することができます。金融は資金の貸借取引が行われる金融市場を、財政は国や地方自治体が営む経済活動を指しており、それぞれ金利、税といった経済情報を含んでいます。国際経済は、海外との間で取り引きされている貿易や為替などの経済活動に関する指標のことです。

## 2 経済情報全般を調べるためには？

経済情報全般を調べるための資料として代表的なものは、以下の2つがあります。いずれも、日本銀行のホームページから入手することができます。

○金融経済統計月報（運営：日本銀行／接続確認：2017年3月）

金融、実体経済、物価、財政、国際収支・通関、経済見通し、海外などの項目で構成されています。各項目で、市場金利、株価、為替相場、預貯金金利、国内総生産、景気動向、個人消費、海外主要経済指標など様々な最新データを閲覧できます。

トップページ>統計>統計書収録データ

<http://www.boj.or.jp/index.html/>

○日本銀行統計 (運営：日本銀行／接続確認：2017年3月)

日本銀行が作成している統計を閲覧することができます。預金者別預金、都道府県別預金、マネースtock、企業物価指数など様々なデータがあります。

トップページ>統計>統計書収録データ

<http://www.boj.or.jp/index.html/>

### 3 景気動向について調べる資料

景気動向に関する情報は、上記の経済情報全般を調べる資料にも掲載されていますが、ここでは、景気動向に特化した代表的な資料を二つご紹介します。

#### 国民経済計算年報

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部／編 メディアランド 2016

GDP、GDI、GNIなどの国民経済計算に関する詳細な諸計数を収録しています。第1部フロー編と第2部ストック編の年次計数で構成されています。

また、国民経済計算年報は、毎年、最新年(度)の数値が確報として公表されており、年度ごとの確報を、内閣府のホームページから入手することができます。

○内閣府 国民経済計算確報 (運営：内閣府／接続確認：2017年3月)

トップページ>統計・調査>国民経済計算年次推計>統計データ一覧

<http://www.cao.go.jp/>

○内閣府 景気動向指数 (運営：内閣府／接続確認：2017年3月)

生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する分野の統計データを統合することで、景気の現状把握や将来予測に資するために作成された指標です。

トップページ>統計・調査>景気動向指数

<http://www.cao.go.jp/>

### 4 市況について調べる資料

市況を調べる代表的な資料をご紹介します。

(商品・株式について調べる資料)

#### 小売物価統計調査(動向編)年報

総務省統計局／編集 日本統計協会 2016.2

国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金、家賃の月々の変化を全国規模で調査した結果をまとめた統計資料です。

**小売物価統計調査（構造編）年報**

総務省統計局／編集 日本統計協会 2015.10

物価の地域間比較の充実や店舗形態別の価格比較などの物価構造を適時的確に明らかにすることを目的とした調査です。地域により価格差が見込まれる 56 品目の小売価格や 9 品目の店舗形態別価格などを調査しています。

小売物価統計調査年報は総務省統計局のホームページから入手することも可能です。

○総務省統計局 小売物価統計調査 （運営：総務省統計局／接続確認：2017 年 3 月）

トップページ>8 小売物価統計調査

<http://www.stat.go.jp/>

**株価総覧**

東洋経済新報社 2016.2

全上場・店頭公開銘柄に関する株価データを収録しており、最近 10 年間の月足チャートと株出来高表、上場以来の年足高値・安値とその年月、最近 3 年間の月足株価 4 本値（始値、最高値、最低値、終値）と株出来高などが掲載されています。また、時価総額「東証 1 部トップ 300」や時価総額「新興市場トップ 100」といったデータも収録されています。

（地価について調べる資料）

**地価公示**

【土地鑑定委員会／編】 国土交通省土地鑑定委員会 2016

全国の市区町村から標準値を選定し、土地鑑定委員会が正常な価格の判定を行い、公示した地価です。公示価格は、一般の土地取引の指標となり、公共事業の用に供する土地の取得価格算定の規準となっています。また、国土利用計画法に基づく土地取引規制のための価格算定の規準にもなっています。

地価公示は国土交通省のホームページ「土地総合情報システム」で検索することも可能です。

○国土交通省 土地総合情報システム （運営：内閣府／接続確認：2017 年 3 月）

「土地総合情報システム」トップページ>地価公示 都道府県地価調査

<http://www.land.mlit.go.jp/webland/>

<b>路線価図 財産評価基準書</b>
東京国税局／資料提供 全国官報販売協同組合 2016.7
路線価は、路線（道路）に面する標準的な宅地の1平方メートル当たりの価額のことで、路線価が定められている地域の土地等を評価する場合に用います。相続税および贈与税の課税価格を計算する際の基準となります。
<b>評価倍率表 財産評価基準書</b>
東京国税局／資料提供 全国官報販売協同組合 2016.7
相続税および贈与税の課税価格を計算する際の基準となります。評価倍率は、路線価が定められていない地域の土地等を評価する場合に用います。

国税庁のホームページで、財産評価基準書が公開されており、最新年を含めて7年分の路線価図および評価倍率表をPDFファイルで参照することができます。

○国税庁 路線価図・評価倍率表（運営：国税庁／接続確認：2017年3月）

トップページ>路線価図

<https://www.nta.go.jp/>

## 5 金融・財政について調べる資料

金融・財政に関する情報は、最初に紹介した経済情報全般を調べる資料である「金融経済統計月報」や「日本銀行統計」にも掲載されていますが、ここでは、金融・財政に特化した代表的な資料をご紹介します。

○財政金融統計月報（運営：財務総合政策研究所／接続確認：2017年3月）

予算、財政、国有財産、租税、世界経済など、内外の財政金融、経済全般に関するテーマを毎号特集して刊行しています。財務総合政策研究所のホームページで入手が可能です。

トップページ>刊行物>財政金融統計月報

<http://www.mof.go.jp/pri/>

## 6 国際経済について調べる資料

○財務省貿易統計（運営：財務省／接続確認：2017年3月）

財務省貿易統計のホームページで様々な統計が入手できます。品目ごとに、どの国と貿易しているかがわかる品別国別表や、国ごとに、どのような品目を貿易しているかがわかる国別品別表などの統計があります。

トップページ>統計表一覧

<http://www.customs.go.jp/toukei/info/>